

くらしを
後退
させるな

まちづくり、くらしの問題で 積極的提案を行なう **日本共産党**

子育て支援では

北摂で最も高い 上下水道料金の 引き下げを

4月から水道企業団(旧大阪府営水)が3円/m³引下げすることになり、摂津市は約2千万円が浮くこととなります。しかし北摂一高い上下水道料金(1ヶ月20m³使用の場合)はそのままです。また、日本共産党の反対を押しきって2月から上下水道料金の福祉減免制度も廃止されました。日本共産党は水道企業団の引下げによる財源も活用し、毎年度黒字の水道会計の一部を取り崩し、減免制度の復活と高い料金を引下げよと主張しています。

1ヶ月20m³の料金

1	摂津市	4,846円
2	箕面市	4,737円
3	高槻市	4,123円
4	茨木市	4,063円
5	豊中市	3,739円
6	吹田市	3,499円
7	池田市	3,349円

2つの旧小学校跡地 を含め、市有地は市民 とともに有効活用を

過去における無計画な土地取得に対し「反省している」と発言。市有地は市民の財産であり、市が勝手に処分すべきではありません。跡地の活用については、財政的側面だけでなく、今後のまちづくりについて地域住民と共有しながら検討すべきです。旧三宅小学校跡地については、3年前の地元からの要望書で、「計画には地元住民の意見を尊重してほしい」と、旧味舌小学校跡地については、有効活用を求める署名が8千筆を超え、これまで8回も話し合いが行われてきています。市長は、懇談会への出席要請に対し応えようとせず、市民運動を敵視する発言しました。こうした態度を即刻改め、直接対話懇談すべきです。



就学援助金の 所得基準 2年連続 の引下げ撤回を

保護者が行政に最も求める子育て支援策のひとつは経済的支援です。250名も受給者を減らした昨年度に続き、今年度も所得基準を引き下げました。援助金の最初の支給日を1学期中に実施することを含め、基準の引下げを撤回せよと迫りました。

	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)
認定所得 基準 (4人家族)	3,738,000円	3,474,000円	3,106,000円
認定者	2,780人 (39.51%)	2,526人 (36.49%)	?

乳幼児医療費助成制度 の年齢引上げを

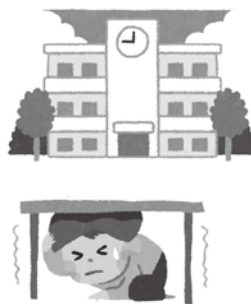
箕面市では中学校卒業(所得制限なし)まで、茨木市では7月から小学校卒業(所得制限あり)まで、高槻市では小学校卒業(所得制限なし)までとそれぞれ充実が図られています。府下で入院・通院とも中学校卒業まで実施させようとの運動が広がっています。摂津市では1学年拡大に必要な財源は約900万円です。ぜひ年齢拡大せよとの声を広げましょう。



教育

学校の施設改善

日本共産党も学校の施設の耐震化、非構造部材(天井、照明器具、窓・ガラス、収納棚など)の改修を求めてきました。その結果、今年度末見込みで耐震化は81.5%へ、劣化調査に基づく建物の改修(屋上防水、天井、外壁など)など取り組むことになっています。引き続き耐震化100%に向けて取り組みます。



安全な給食・中学校給食

小学校給食業務の民間委託は3校目となります。今後保育所給食にも広げようと検討しています。学校、保育所とも安全安心の直営調理を主張。中学校給食については、検討過程で、検討委員2名(保護者代表)の反対意見、よりよい学校給食を求めた約1万4千筆の署名、4名の学校医が提出した要望書、市政モニターの提言書など、給食を通して子どもたちの健全な成長を願う市民の声にまじめに向かい合い、デリバリー選択制の問題点や矛盾の克服に真摯に取り組むべきです。

吹田操車場跡地開発と阪急連続立体交差事業

長年にわたり、環境悪化につながる梅田貨物駅移転反対に取組んできましたが、3月16日に吹田貨物ターミナルが開業しました。大型トラック流入による交通渋滞、環境悪化について、協定書の遵守と監視を強めること。また今後の計画についても、森林・遺跡・防災公園的な方向について検討すること。阪急連続立体交差事業につい

ては、府建設事業評価審議会の決定を受けて、国への補助採択を申請してしますが、市の負担は57億円(概算)と示されています。正確な情報を公開し、必要性、優先順位について市民的な議論を行なうべきです。



▲阪急摂津市駅

正確な情報をもとに、必要性
について市民的議論を

その他——弱まる市の責任、くらし削る第4次「行革」

- 今年
- ◆2月から上下水道料金の福祉減免廃止(月額1,087円の負担増、3,200人が影響)
 - ◆7月から市役所窓口が民間委託に

今後の
計画では

- ◆敬老祝い金の廃止
- ◆学童保育の民間委託
- ◆保育所給食の民間委託
- ◆ゴミ収集業務の民間委託拡大
- ◆学校校務員の民間委託
- ◆小学校給食民間委託の拡大
- ◆市職員の大幅削減

市立さくら苑の 民営化撤回を

市の責任を果たすということから公設民営で運営されて15年。この精神は今日も継続すべきです。毎年必要な施設改修は当然実施されてきたはずで、民間に売り渡す前に、なぜ6000万円もの市民の税金を投入してまで、改修しなければならないのか疑問の声が上がっています。